

最近における食肉加工業の発展

——上位4社の企業分析——

細野 誠之

信州大学農学部 農業経営学研究室

I はじめに

昭和30年代以降の食肉需要の増加に対応して、ハム、ソーセージなどを製造する食肉加工業が急速に発展してきたことは周知のとおりである。昭和51年度現在その企業数は200に達している。しかし、生産量においては、すでに、昭和30年代末期に上位5社の累積生産集中度（生産量基準）は40%をこえていた。その寡占の類型は乗用車、鉄鋼などとはことなっているが¹⁾²⁾、上位5社は特定の銀行およびその系列下の総合商社と密接な関係もちながら³⁾、寡占の深化する日本経済の低成長期においても着実な発展をとげている。

最近の食肉加工業はハム、ソーセージの製造を中心として、生肉の販売を同時に行なっているが、調理食品などの新分野にも進出している。昭和40年代後半期から、加工品需要の増加率は落ちこみ、企業の収益は減少してきたが、それでもその事業の発展と収益性は他の製造業にくらべて相対的に高く、また、生産累積集中度は高まり、かえって、その寡占は深化しつつある。昭和52年度も上位5社の業績は順調に伸び、とくにそのうち3社の収益性の高さ、生産の集中、市場占拠率の上昇、価格形成などについて新聞紙上などでも問題視され論評されているのが現状である⁴⁾。ここでは、昭和45年以後の食肉加工業の発展を、上位4社について、とくに、戦前に設立され戦後も一貫して発展しているA社と戦後設立され急成長してきたB社の2社を重点的にとりあげ、その発展を資本蓄積の側面から、経営分析によって把握しようとした⁵⁾。代表企業の事例研究ではあるが、わが国の資本主義経済発展の一面を農業関連産業の食肉加工業という新興産業の側面からとりあげたものであって、とくに、次の2点を中心として論述している。

1 銀行、商社の企業系列にくみこまれるにいたった食肉加工業の上位4社の資本の性格とその変化を考察した。

2 とくにそのうち2社の収益と資本蓄積の現段階を考察するため、企業の成長、収益および利益の内部留保の3指標について分析した⁶⁾。

なお、分析の対象とした会社は、上位5社のうち、伊藤ハム栄養食品株式会社、プリマハム株式会社、日本ハム株式会社、丸大食品株式会社の4社であるが、本文においては会社名は明記しないで、A、B、C、Dと符号化した。分析の時期は、食肉加工業の発展の頂点とされる昭和45年度と需要増加率の低下した最近の昭和51年度の2年度を中心として、重点的にとりあげてみた。

経営および財務分析の資料としては、証券取引法第24条第1項にもとづく各会社の有価証券報告書総覧（大蔵省印刷局発行）を用いた。この報告書は法令によって作成されているが、大蔵省がその内容の真実性と正確性を保証するものではなく、提出会社の責任において作成されたものである。従って、会社の実態をそのまま反映しているものではない。また、会社の経営者の決算政策にもとづいて調整を行なって作成公表されているのが普通であり、さらに、現行の会計制度、租税制度が国の企業保護政策によって、企業の利益留保——資本蓄積——に有利な方式になっていることも考慮にいれなければならない。しかし、ここでは、このような公表される報告書のもつ一般的な制約と、経営の計数分析自体のもつ本質的な限界性をふまえて⁷⁾、通産省工業統計その他各種の資料の利用によって補足しながら分析を試みたのである⁸⁾⁹⁾。

Ⅱ 食肉加工業の発展

ハム、ソーセージなど食肉加工品の生産量は、戦前の昭和9～11年平均と比較すると、同49年には83倍に増加している。とくに、経済成長期以後の増加率をみると、35年の農林省調査全国生産量計74,200トン基準として、40年には1.8倍、45年3.1倍、50年4.0倍に伸びている。また、上位5社の市場占拠率（生産量シェア）は昭和43年には50%をこえている。このような発展過程において、各企業の利益は増加し、その資本金規模、従業員規模はともに拡大したが、同時に次第に、都市銀行を中核とするその企業系列にくみこまれ、食肉加工業界においても、資本の支配が進行してきたのである。ここでは企業発展の実質的内容である資本蓄積をあらわす指標である事業の拡張、上位の少数会社の占める生産量累積集中度の上昇、企業規模の拡大、設備投資の増加、財務内容の向上利益の内部留保および生産力水準の上昇などについて述べる。

1 企業規模の拡張

中小企業が多かった食肉加工業においても、戦後加工品需要の増加に対応して、新会社の設立、工場の新設が行なわれ、既存企業の経営規模は次第に拡張されてきた。会社総数は昭和41年258社で頂点に達しており、以来、やや減少傾向にある。経済成長期から最近までの

表1 食肉加工業における会社数の推移

年度 (昭和)	会社数 合計	資 本 金 規 模 別					従 業 員 規 模 別				
		100万円 未 満	100万円 ～ 1,000万円	1,000万円 ～ 1 億円	1 億円 ～ 10億円	10億円 以 上	9 人 以 下	10人～ 99人	100人～ 299人	300人～ 999人	1,000人 以 上
32	110	27	74	7	2	—	62	83	8	3	
37	171	34	86	37	13	1	64	125	25	10	4
41	258	35	144	64	13	2	54	196	46	6	3
46	192	19	86	75	9	3	40	136	32	19	3
49	193	22	66	78		27					

注1 通産省：中小企業総合基本調査

2 昭和49年は農林省：食肉便覧（昭51）

経営規模の拡大の過程を、資本金額および従業員数規模別にみると、表1のように、昭和32年以来、資本金100万円未満の会社、従業員9人以下の会社は減少傾向にある。また、資本金1億円以上の会社、従業員300人以上の会社も一貫して増加している。しかし、いわゆる中規模の会社は41年まではむしろ増加している。このことは寡占体制における周辺企業である地方の中堅企業が地域的にかなりのシェアをもちつづけていたことを示している。しかし、41年～46年にかけて、これら中堅企業の成長は停滞し、とくに、最近数年間は、合併或いは倒産するものが毎年少数ながら発生してきている。

その生産集中度（生産量）は、表2のように、昭和35年以来上昇をつづけている。上位5社の累積集中度も次第に高まり、42年には50.7%に達したが、50年には60%をこえている。反面、第6位以下の企業のシェアは次第に縮小している。このことは全国の各地方にそれぞれのシェアを持っていた中規模企業の40年代中頃以降における成長の停滞鈍化と上位5社への生産の集中、全国的地域への販売の強化を示すものである。また、ハーフィンダール指数（HI）をみても、食肉加工業は昭和45年当時第119位（0.07744）で、順位は低く、絶対値も小さいが、35年にくらべて2倍以上である。49年には2.4倍になっているから、食肉加工業においても寡占の深化していることがわかる。

表2 食肉加工業における生産集中度の推移
（上位第1位～第25位までの企業）（単位 %）

年 度	1～3位	1～5位	1～10位	1～25位	H I 指 数
昭和 35	26.1	34.0	46.0	58.4	0.03572
40	36.5	42.8	54.0	69.2	0.05590
45	44.6	53.9	62.1	74.5	0.07744
49	46.8	59.6	68.1	81.3	0.08600
50	—	60.6	69.6	82.8	—

- 注1 公取委：流通系列化（昭和49）
- 2 昭和50は農林省：食肉便覧（昭52）

表3 主要製造業各社の業績比較（昭和51年度）（単位 百万円）

製造業	会社数	昭和45年HI順位	上位5社生産集中度	会社名	資本金	売上高	資本金利益率(税引)	年換配当率(%)	総資産	借入金	特定引当金	資本準備金
ハム・ソーセージ	202	119	56.3%	伊藤丸 藤大	8,190 3,960	171,213 78,130	61 125	18 25	88,509 52,349	27,612 7,699	1,376 235	17,506 13,748
ビール	5	11	100.0%	キリン	30,643	599,334	47	19	289,873	27,987	2,394	2,594
バター	不明	14	75.6%	雪印	9,258	241,302	17	12	151,542	19,732	942	1,982
しょう油	4,100	128	39.3%	キッコーマン	6,812	103,719	21	14	72,484	9,243	959	465
小麦粉	240	84	63.6%	日本製粉	5,531	97,415	31	14	47,855	22,087	211	999
電線	178	120	54.7%	住友電工	18,069	252,507	14	10	246,999	83,853	3,865	1,243
乗用車	9	15	97.2%	日産	63,028	2,024,625	71	20	1,343,530	296,130	44,575	50,854

注 公取委：流通系列化，東洋経済新報社：会社四季報

寡占体制はその産業内部の上位企業の収益性を一般に高めるものであるが¹⁰⁾、事実、経済成長期以降最近までの各社の年度末決算報告によると、食肉加工上位5社のうちとくに4社はかなりの収益を継続的にあげていることが認められる。次に、食肉加工業の産業間の地位を明らかにするため、HI指数の製造業の種類別順位を考慮にいれて、食肉加工業2社とその他製造業5社の計7社を抽出して、昭和51年度末の財務内容を表3にまとめて示した。食肉加工業2社においては、資本金利益率、年換算配当率がとくに高く、乗用車およびビールの製造会社と同等かそれ以上の収益をあげていることがわかる。このように、食肉加工業の財務内容をみると、他の製造業にくらべてかなり高い収益、従って、かなり高い資本蓄積を予想させるのである。

2 財務諸表からみた企業の成長

最近の低成長期においても、食肉加工業は停滞する製造業のなかにあつて、かなりの成長をつづけている。その発展の内容を知るため売上高をみると、経済成長期の昭和37年～44年度の8年間に、A社は6.6倍、C社は6.5倍に伸びている。このような増加傾向は加工品需要増加のピークを過ぎた44年～51年度の間もつづいており、A社は4.8倍、C社は3.3倍に伸びている。また、B社は9.2倍で最も大きい。売上高のなかに調理食品、魚肉ハム、ソーセージが含まれている。最近の47年～51年度の5年間をみると、A社は2.4倍、B社は3.8倍に伸びている。上記3社の事業内容をみると、表4のように、45年当時とくらべて、51年度は、各社ともプレスハムの割合が減少して、ロースハム、高級ソーセージが増加している。とくに、A、C、Dの3社においては、生肉の割合が売上高の50%を占め、加工会社の特約店（例えば、A社のAハム会5,000店）に卸売りされている。加工会社が精肉卸売りを兼ね、加工品とだき合わせ販売をすることによって、上位各社の加工品の販売量は増加し、業界でのシェアはますます増大するのである。そして、このことは加工会社の高利潤と資本蓄積に寄与しているものと考えられる。

次に、各社の資本金規模は、昭和32年以来、拡大している。上位4社の株式公開上場時以後の増資の経過をみると、表5のように、昭和37年～43年度の経済成長期のピークに、A社は3.9倍、B社は1.5倍、C社は5.7倍に伸びている。昭和38年2社の合併によって設立され

表4 食肉加工業の事業内容（販売金額比率）

（単位 %、千円）

年 度 (昭 和)	会 社	製 品				生 肉 (規格肉)	合 計 販売実績
		ハ ム	プ レ ス ハ ム	ソーセージ	そ の 他		
45	A	11.5	16.1	24.7		47.7	46,501,271
	C	7.0	16.8	13.1	副産物 2.9 チーズ 1.3	58.9	
47	A	12.1	13.0	27.1		47.8	72,882,369
	C	9.6	12.9	12.1	ヘットラード 4.5 魚肉加工 26.4 チーズ 2.1	60.9	
	B		31.5	20.1		20.0	
51	A	13.6	10.8	25.7		50.0	171,213,130
	C	13.1	12.1	15.6		59.3	
	B	11.1	22.4	28.5	調理食品 20.3 チーズ 1.4	16.3	

注 各社の有価証券報告書総覧（大蔵省印刷局）

表5 食肉加工会社の資本金の推移

(単位：100万円)

会社名	昭和37	38	43	46	47	49	50	51.2	51.3	51.8	51.12	52.2	52.3
A	530	800	2,100	3,000	→ 4,502	→ 4,960	5,952	→	→	→	→	→	8,190
B	100	200	→	675	→ 1,896	3月 2,275	50.12月 2,500	3,000	→	→	→	→	3,300 3,960
C	220	→	1,250	3,000	11月 4,000	→	→	→	→	→	→	→	→
D	—	703	1,060	1,600	→ 3,726	8月 4,099	4,500	→	→	→	→	→	6,275

注 会社四季報（東洋経済新報）

たD社は38年～43年度に1.5倍に増資されている。しかし、高度成長期を過ぎた46年以後の増資は各社の業績によりことなっている。46年度から51年3月までに、A社は2.0倍、B社4.4倍、D社2.8倍であるが、C社は1.3倍にとどまり47年以後増資されていない。51年3月～52年3月までの1年間の増資をみると、A社1.4倍、B社1.3倍、D社1.6倍（52年8月）に伸びている。停滞期ではあるが、魚価の上昇などによるハム、ソーセージ需要の増加率の回復による収益の増加によるものといえよう。

次に、A、B、C3社の昭和37、38、44、45、46、47年度および51年度の財務内容の主要指標——資本の蓄積水準を示す指標——をとりあげて表6に示した。

まず、貸借対照表合計額および固定資産総額、売上高の3者の伸びを比較してみよう。37年～51年度の間、順調に発展したA社は貸借対照表合計額は27.3倍、売上高は31.6倍に伸び、やや停滞しているC社は貸借対照表合計額の伸び13.1倍に対し、売上額の伸びは21.0倍であった。高度成長期の37年～45年度には、A社は貸借対照表合計額6.6倍、売上高8.3倍

表6 食肉加工会社の財務概況

(単位 100万円)

年度	会社名	売上高	売上原価	販売費および一般管理費	売上総利益	営業利益	経常利益	当期利益	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	資本金	負債合計*
昭和37	A	5,424	4,508	572	916	344	216	—	—	—	—	—	530	3,247
	C	6,221	5,140	799	1,081	282	139	—	1,988	1,693	2,348	2,768	550	3,720
44	A	35,560	30,145	3,483	5,415	1,931	1,409	763	9,319	6,962	8,747	3,530	2,100	16,362
	C	40,279	34,381	4,475	5,899	1,424	892	528	9,875	6,346	9,944	2,594	2,000	16,288
45	A	46,501	38,320	5,412	8,181	2,769	2,084	1,024	13,564	7,843	12,232	4,392	2,100	21,458
	C	50,819	43,624	5,572	7,196	1,624	972	569	13,829	8,151	13,088	4,000	3,000	22,055
47	A	72,882	61,718	7,453	11,164	3,712	3,278	2,065	16,237	13,318	15,401	4,190	3,250	29,603
	C	75,041	65,945	7,421	9,096	1,675	746	394	20,802	12,136	19,318	5,768	4,000	33,146
51	B	20,150	14,680	3,458	5,469	2,011	1,768	1,034	6,063	8,520	5,674	3,513	1,300	14,607
	A	171,213	145,272	17,031	25,941	8,910	8,197	6,095	63,115	25,394	40,628	9,308	6,552	88,509
	C	130,839	114,703	14,045	16,136	2,092	669	△ 829	31,465	17,415	32,423	9,325	4,000	48,880
	B	78,130	56,189	13,338	21,940	8,602	8,081	4,328	24,996	27,299	17,140	5,698	3,300	52,349

注1 各社の有価証券報告書総覧

3 *印は貸借対照表合計額

2 △印は損失

に伸び、C社は貸借対照表合計額5.9倍、売上高8.2倍に伸びている。さらに、経済成長期の末期の44年～51年度には、A社は貸借対照表合計額5.4倍、売上高4.8倍、固定資産3.6倍に伸び、C社は貸借対照表合計額3.0倍、固定資産2.1倍、売上高3.2倍に伸びている。低成長期で寡占の深化してきた47年度と最近の51年度を比較すると、A社は貸借対照表合計額3.0倍、固定資産3.2倍、売上高2.4倍に伸びている。また、この期間に発展したB社をみると、貸借対照表合計額3.6倍、固定資産3.2倍、売上高3.9倍であるから、A社にくらべて伸び率は大きい。業績が停滞しているC社の伸びはA、B2社よりも低く、貸借対照表合計額(資産合計=負債資本合計)1.5倍、固定資産1.4倍、売上高1.7倍にとどまっている。上記の各期間をみると、3社を通じ、貸借対照表合計額と固定資産総額は、売上高に対応して、その伸び率に差異はあるが一様に増加しており、時系列相関の関係が認められる。なお、売上総利益の伸び率は売上高の伸び率より低いが、37年～51年度の間に、A社28.3倍、C社14.9倍に伸びている。また、44年～51年度の伸びは、A社4.8倍、C社2.7倍である。最近の47年～51年度の間は、A社2.3倍、B社4.0倍、C社1.8倍の伸び率であって、売上高の伸び率と同様に増加傾向にある。

3 事業の発展と設備投資

食肉加工業における事業の発展は、継続的な設備投資に裏付けられているものであるが、設備投資による生産能力の増大は生産実績の伸びを常に上回っているのが普通である。現実の操業度(稼働率)は昭和45年以来つねに70～80%にとどまっているが、このことは、むしろ寡占企業の平均的な企業行動を示しているといえよう。なお、表7にA、B2社の生産能力と実績を示したが、生産能力は45年～51年度の7年間に、A社は2.0倍に伸び、47年～51年の最近の5年間に、A社は1.4倍、B社は1.3倍に伸びている。この期間の伸び率が小さいのは、すでに、昭和30年代から45年までの成長期に多額の設備投資を行ない、生産能力を増強しているからである。

食肉加工業における設備投資額について、通産省の工業統計をみると、その伸びは製造業合計にくらべて著しく大きい。昭和30年～48年度の製造業に対する有形固定資産投資総額の推移については、表8に示すように、上記18年間に、肉製品製造業においては72.9倍の伸び率であるが、食料品製造業については11.7倍、製造業合計においては19.8倍に過ぎない。と

表7 食肉加工業2社の生産能力

(単位 トン, %)

	A			B	
	昭和45	47	51	47	51
生産能力 (稼働率)	75,266	105,312 (87.7)	150,687 (77.1)	畜肉26,719(84.4) 魚肉37,550(62.2)	81,048 (85.9)
生産実績	40,946	*59,193	*82,323	畜肉22,540 魚肉23,372	69,608

注1 * 販売実績

2 稼働率=製品月間平均生産実績/同生産能力(%)

3 生産能力は冷蔵庫面積1㎡当り年間生産量6.91トン基準

4 各社の有価証券報告書総覧

表8 製造業における有形固定資産投資額の推移

(単位 百万円)

	年度 (昭和)	投資総額	取得額 (新規のもの)			建設仮勘定		事業所数
			計	うち 建物, 構築物	うち 機械装置	増加額	年間増減	
製造業合計	30	300,724.0	246,242.0	58,875.0	159,816.0	—	11,389.0	432,694
	35	1,260,541.3	1,004,111.7	272,511.8	620,913.0	835,705.4	161,540.4	487,050
	40	1,844,915.4	1,744,091.6	475,286.1	1,062,862.2	1,190,187.5	△83,507.5	491,750
	48	5,953,859.4	4,990,515.3	1,334,352.7	3,006,573.8	3,379,791.8	355,748.2	708,447
肉製品製造業	30	243.0	166.0	43.0	55.0	—	10.0	488
	35	1,327.6	1,114.7	639.0	291.7	422.6	143.5	252
	40	4,037.3	3,768.4	1,832.0	1,255.9	1,051.5	△185.3	318
	48	17,706.5	13,960.5	5,547.9	6,559.5	6,980.9	2,685.3	420
食料品製造業	30	36,359.0	27,592.0	7,940.0	14,224.0	—	742.0	96,810
	35	91,297.2	70,708.6	20,717.6	38,247.3	39,961.1	10,983.6	100,796
	40	154,053.9	139,698.5	46,430.0	73,650.9	65,837.3	4,356.9	95,914
	48	426,786.7	359,641.1	121,225.7	192,791.8	196,868.8	13,442.8	87,838

注1 食品産業センター：食品産業総合統計年報（昭和51年版）

2 △印は減少

くに、機械および装置の新規取得額についてみると、肉製品製造業は、同期間に、119倍の伸び率で、製造業合計の18.8倍、食料品製造業の13.5倍とくらべると極めて大きい。このことは、ハム、ソーセージを主体とする肉製品製造業における昭和30年以後の大量生産体制の確立を示している。また、建設仮勘定の増加額（当期設備投資額）をみても、昭和35年～48年度に、肉製品製造業は16.5倍であるが、食料品製造業は4.9倍、製造業合計は4倍である。なお、低成長期の45年～48年度の間投資総額の伸びをみても、肉製品製造業では2.5

表9 食肉加工業における有形固定資産投資額の資本金階級別会社

その他への分布構造

(単位：%)

		100万円未満	100万円～200万円	200万円～500万円	500万円～1,000万円	1,000万円～5,000万円	5,000万円～1億円	1億円～10億円	10億円以上	個人	組合その他	計
昭37	有形固定資産*	1.94	1.29	7.65	3.43	12.45	4.68	50.29	10.10	3.12	4.99	100.00
	同上投資総額	1.48	1.14	12.98	19.56	13.91	7.80	25.67	1.26	13.45	2.57	100.00
40	有形固定資産*	0.81	1.51	3.73	6.55	21.41	6.56	39.23	11.66	0.61	7.90	100.00
	同上投資総額	0.87	2.14	2.28	5.36	14.83	3.32	54.24	11.97	1.61	3.27	100.00
46	有形固定資産*	1.18	0.52	1.56	1.73	17.73	8.73	21.48	42.46	0.25	5.45	100.00
	同上投資総額	0.38	0.28	1.41	1.57	15.98	8.93	26.60	42.04	0.05	2.76	100.00
47	有形固定資産*	1.02	0.55	3.01	2.47	19.25	9.48	18.50	42.29	0.28	3.15	100.00
	有形固定資産 食肉加工業 食品製造業	0.42	1.16	3.02	4.33	20.34	6.64	22.05	37.87	0.61	3.56	100.00

注1 通産省：工業統計表

2 有形固定資産* は年度初現在高

3 従業員10人以上の事業所

表10 食肉加工業における粗付加価値額の資本金階級別会社への分布構造

(単位：%)

	100万円未満	100万円～200万円	200万円～500万円	500万円～1000万円	1000万円～5000万円	5000万円～1億円	1億円～10億円	10億円以上	計
昭 37	4.76	2.60	10.75	8.32	15.63	9.90	44.73	3.28	100.00
40	1.48	2.71	6.34	8.21	29.10	7.15	35.81	9.21	100.00
45	0.81	1.00	3.01	2.94	20.36	6.80	21.12	43.96	100.00
46	0.51	0.71	2.36	2.61	18.48	7.84	20.42	47.07	100.00
47	0.66	1.22	2.79	1.82	21.95	8.83	23.57	39.16	100.00

注1 通産省：工業統計表

2 従業員4人以上の事業所

表11 食肉加工業における設備土地建物等の状況

(A, B 2社)

(単位：千円, m²)

		投下資本 (帳簿価額)	うち主要なもの			従業員数 (平均年令)
			土地	建物	機械装置	
昭和 45	生産設備	3,776,919千円	675,467	1,261,095	1,346,000	1,456人
	営業設備	3,166,098	712,515	1,510,272	131,639	1,733
	合計	6,943,017	1,387,982 (562,536.30m ²)	2,771,367	1,477,639	3,199 (25.6才)
47	生産設備	6,366,240	1,035,608	2,228,334	2,307,687	1,702
	営業設備	5,235,004	1,888,023	2,357,512	160,813	1,931
	合計	11,601,244	2,923,631 (641,929.32m ²)	4,585,846 (136,624.37m ²)	2,468,500	3,633 (26.6)
	生産設備	4,254,020	701,452	1,050,239	1,556,535	431
	営業設備	3,588,624	1,747,916	830,082	229,435	916
	合計	7,842,644	2,449,368 (342,234m ²)	1,880,321 (79,843m ²)	1,785,970	1,347 (26.4)
51	生産設備	12,342,187	1,547,535	4,423,354	5,298,365	1,705
	営業設備	8,394,971	3,098,028	3,269,472	237,699	2,054
	合計	20,737,158	4,645,563 (678,351.13m ²)	7,692,826 (177,523.49m ²)	5,536,064	3,759 (27.3)
	生産設備	10,609,831	2,831,238	2,440,561	4,211,790	328
	営業設備	13,325,237	6,043,080	4,818,713	374,425	1,948
	合計	23,935,068	8,874,318 (1,026,352.0m ²)	7,259,274 (150,775m ²)	4,586,215	2,276 (25.5)

注1 各社の有価証券報告書総覧

2 営業設備には事務所, 厚生施設, 食肉学校を含む, 土地は借地を除く

倍であるから, 食料品製造業の1.4倍に比べてその伸び率はかなり高い。要するに, 製造業のなかで, 肉製品製造業における設備投資がとくに増加していることがわかるのである。

また, 有形固定資産の年度始現在高とその年度投資総額の, 資本金規模別の会社, 組合な

どへの分配の割合をみると、表9のように、37年～46年度の間、とくに40年～46年に、資本金10億円以上の3会社への投資の割合が増加して、年度始現在高、投資総額のいずれにおいても40%前後に達していることがわかる。また、この間、1千万円以下の各階層の会社においては、現在高、投資総額ともに明らかに減少している。しかし、中間階層の1千万円～5千万円の会社への投資が1億円～10億円の会社について大きいことは表9の示すとおりである。このように、設備投資は資本金別規模の大きい会社に集中しているが、同期間の生産成果である粗付加価値額の分配をみると、表10のように、とくに、45年度以降、資本金10億円以上の会社の占める割合が大きくなり40%台になっていることがわかる。

さらに、A、B2社の昭和45、47、51年度の有形固定資産総額——土地、建物、構築物、機械その他および建設仮勘定を合計した投下資本合計（帳簿価格）——をみると表11に示すとおりである。まず、投下資本合計額をみると、A社は45年～51年度の間3倍、47年～51年度に1.8倍に伸びている。B社は同期間に3倍に伸びている。投資の内訳をみると、45、47年度には、2社とも生産設備投資が営業設備投資を上回っていたが、51年度にはB社の方は営業設備投資額が生産設備投資額より25%も多くなったのが特徴である。従業員数をみても、45年～51年度の間総数の増加率は小さくA社は1.2倍である。47年～51年度には、A社は1.03でほとんど変わらないが、B社は1.7倍に増加している。しかし、2社とも常に、営業部門の人員が生産部門より多い。このような設備、人員における営業部門の重視は過当競争と言われている寡占体制における食肉加工業界の販売競争の激化を物語るものである。

次に、このような食肉加工業の発展過程において、その製造技術は進歩し、大量生産体制が確立してきたが、とくに、外国の会社との技術提携、資本導入が業界の発展要因となっている。昭和44年4月食肉加工品は第2次資本自由化の第1類業種にあげられたが、45年秋からD社はアメリカのスィフト社との技術提携を行ない、スィフトブランドの製品を製造販売している。C社は47年アメリカのオスカー・マイヤー社から包装技術を導入して、パック製品の販売を開始している。48年以来、同社はC社の株式の25%を所有し、役員を派遣するに至ったのである。

4 収益性と生産性の向上

A、B2社を事例とする食肉加工業の発展は、絶え間のない生産性と収益性の向上に裏付

表12 食肉加工会社の利益率

(単位 %)

	年度	A	C	D	B
使用総資本純利益率	37	6.7	3.7	*5.6	—
	40	10.8	7.7	3.2	—
	46	2.7	1.3	1.2	3.9
自己資本純利益率	37	25.4	14.6	28.1	—
	40	36.1	40.4	18.6	—
	46	19.3	8.5	17.5	21.4
売上高利益率	46	2.1	0.6	1.0	4.0

注 東洋経済統計月報

* 印昭37は徳島ハム

表13 食肉加工会社の財務比率

(単位：千円，%)

年 度	会社名	流動 比率	負債 比率	自己 資本 比率	固定 比率	売上高 総利 益率	経常資 本営業 利益率	自己資 本経常 利益率	1人当 り経常 利益	1人当 り売上 高 (年間)	労働生 産性・ 1人当 り付加 価値額	資本 生産性	労働 装備率	付加 価値率
昭 45	A	111.0	37.9	18.3	57.1	17.6	13.7	46.5	651	14,536	2,288	105.4	2,170	15.74
	B	102.0	—	—	47.1	—	—	—	—	—	1,854	—	2,180	27.80
51	A	136.0	137.9	37.3	117.6	15.2	10.7	22.0	2,190	45,547	6,679	121.0	5,518	14.70
	B	129.0	78.8	48.7	84.4	28.1	17.9	27.6	3,546	34,327	8,401	80.0	10,516	24.47

- 注1 付加価値計算は三菱総合研究所方式による
 2 資本生産性=付加価値/有形固定資産額
 3 固定比率=自己資本/固定資産×100
 4 労働装備率は1人当たり有形固定資産額
 5 付加価値率=付加価値/売上高×100

けられている。もちろん、財務諸表における公表利益は実質的な利益とは一致するものではなく、多くの場合、利益は過小に計算され、資本蓄積には有利に計上されているものと考えられるし、また、別会社を利用した利益かくしなども考えられるが、いずれも公表の報告書からは把握することはできない。しかし、財務諸表から企業の収益を把握する際には当然このような会計処理の現実を考慮にいれなければならない。さて、利益率については、すでに表3において製造業の他の業種とくらべたが、上位4社の総資本利益率と自己資本利益率を東洋経済統計月報の計算結果から引用すると表12のとおりで、昭和40年を境として、46年には低下している。しかし、C社を除くその他3社の利益率の各指標は高い。とくに、46年度をみると、キリンビールの自己資本利益率16.2%、使用総資本利益率2.7%、売上高利益率2.9%が食品工業の最高水準であるから、それにくらべて食肉加工業の利益水準は一般に高いといえよう。

次に、A、B2社の昭和45年と51年度の2年度の財務諸表から、表13のように、その収益性、生産性、成長性および安定性の指標となる各種の財務比率を計算してみた。まず、収益性の指標については、売上高総利益率、経営資本営業利益率、自己資本経常利益率を計算した。停滞期の51年度のA社の3指標は、45年度にくらべて低下している。しかし、51年度のA、B2社の収益性をくらべると、3指標ともB社の方が高いことがわかる。1人当たり経常利益をみると、B社はA社の1.6倍である。しかし、1人当たり売上高はB社はA社より小さく、75.4%である。また、付加価値率をみると、2年度ともB社はA社より大きく、45年度は1.8倍、51年度は1.7倍で2社の比率の相対的關係は余り変っていない。

つぎに、労働生産性(1人当たり付加価値額)は、昭和51年度には、A社はB社より低く、79.5%である。45年度にはA社の方が高かったから、51年度に2社の関係が逆転したことになる。資本生産性(付加価値額/有形固定資産)は、51年度はA社はB社より大きく、1.5倍である。総資本生産性(付加価値額/総資本額)においては、逆に、B社は40.6%で、A社の32.4%より高くなっている。また、生産性の要因としての労働装備率(従業員1人当たり有形固定資産額)は、51年度には、B社はA社より大きく1.9倍である。結局、高度成長期

を過ぎた昭和45年～51年度の間に、ハム、ソーセージと生肉中心に成長したA社の労働生産性の伸びは2.3倍、調理食品などの新分野に進出して急成長したB社は3倍ということになる。

つぎに、企業の成長を支える基盤である安定性を示す4指標として、流動比率、負債比率、自己資本比率、固定比率を計算すると、表13のように、各比率により程度の差はあるが、A、B2社とも、45年度にくらべて、51年度は一応安定してきているといえよう。このような財務の安定性の向上を背景として、その事業が発展し、生産性が上昇し、収益性の高まる過程において、どのようにして、企業の資本金規模が拡大され、特定の銀行の企業系列にくみこまれ、また、その利益が企業内部に留保され、資本の蓄積が進行してきたかということが次の課題である。

Ⅲ 食肉加工業における資本の性格

中小企業が支配的であった食肉加工業においても、経済成長期以降の急速な発展とともに、その資本の性格は変化してきたのである。食肉加工業では、会社の名称によってその所属する企業系列を判別できるものはほとんどないが、現在の上位5社はそれぞれ特定の銀行などを中核とする企業系列とかなり密接な関係をもっている。ここでは有価証券報告書総覧によって、株式所有と借入金など資金面、および役員人事の側面から寡占体制における食肉加工資本の性格をみいだそうと試みたのである。

1 同族会社性格

現在の上位5社をみると、A、C、Dの3社は、戦前昭和初期に創業者の個人経営として設立され、戦後株式市場第1部上場会社に成長している。B社は、戦後、現在の社長の個人経営として設立され、40年後半から急成長した会社である。また、D社は戦前個人経営から発足した2会社の昭和37年合併によって設立されている。しかも、A、B、D3社は、現在、創業者個人が社長であり、株式市場第1部上場会社となった現在でも、いわゆる同族会社性格が残っている。なお、法人税法で規定されている同族会社の割合を、昭和46年現在の通産省の工業統計（標本調査による第4回工業実態基本調査結果）によってみると、肉製品製造会社では全体の71.9%である。食料品製造業合計では87.7%であってやや高いから、同族会社は食品工業全体の特徴といえることができよう。次に、食肉加工業の会社における同族会社の割合を資本金規模別にみると、100万円未満の会社の80%、5千万円～1億円の会社の40%、1億円～10億円の会社の50%を占めていることになる。しかし、寡占の深化とともに、各会社の資本金も増資され、社長はじめ同族の持株比率は次第に低下し、40年代後半以降は同族会社性格はますますすすんできている。現在、会社名に創業者個人の姓がつけられているのは上位5社のうち1社のみである。

2 株式所有

ここでは有価証券報告書総覧により、表14のように、昭和45年と51年度のA、B、C3社の株式所有状況についてまとめた。A社においては、45年度から51年度まで株主の第1位は変わらず創業者の社長であるが、増資にともなってその持株比率は低下している。同族の個人株主4名の持株比率の合計は45年度の36.4%から51年度の23.4%へと13.0%減少してい

表14 食肉加工会社の株式の状況(所有者別比率)

(単位:%)

	A		C		B	
	45年度	51	45	51	51	
金融機関	26.38	32.36	32.11	32.50	30.24	
証券会社	0.40	0.16	1.47	1.18	0.23	
その他の法人	19.59	18.62	16.11	18.18	13.50	
外国法人等	1.29	1.19	0.57	25.06	13.65	
個人その他	52.34	47.67	49.74	23.08	42.38	
第10位までの 大株主の 持株比率	I ₁	16.95 同左記	10.45	伊藤忠 12.21	オスカーマイヤ 25.00	B 7.59
	I ₂	12.17 //	8.15	C 11.63	伊藤忠 11.65	住友生命 4.98
	I社	8.81 //	6.49	勸銀 6.29	第一勸銀 5.00	第一生命 4.49
	I ₃	3.67 //	2.43	三井信託 4.76	C学園 4.37	住友商事 4.46
	I ₄	3.59 //	2.39	協栄生命 4.19	協栄生命 4.24	住友銀 3.86
	日本生命	2.67 //	—	東京生命 3.12	三井信託 3.90	兼松江商 2.80
	富士銀	2.50 //	2.85	農林中金 2.19	東京生命 3.01	ザ・ジャパン 2.20
	三和銀	2.50 //	2.85	興亜火災 2.10	農林中金 2.51	大和銀 1.88
	神戸銀	2.50 //	2.85	同和火災 2.10	興亜火災 1.99	住友海上 1.76
	第一生命	2.50 //	2.42	日証金 1.52	同和火災 1.99	住友信託 1.73
			三井信託 2.14			
計	72.60	43.02	50.11	63.66	35.75	
株式総数	42,000千株	131,040千	60,000	80,000	66,000	

注1 発行済株式総数に対する各株主の所有株式数の割合

注2 各社の有価証券報告書総覧(大蔵省印刷局)

注3 持株比率におけるI₁, I₂, B, C等は個人株主を示す

る。反面、金融機関の持株比率は増加しており、富士銀行は45年度の第7位から、51年度には第6位になっている。第10位までの株主の所有株式数は45年度の72.6%から51年度の43.0%へと低下していることは株式所有の分散してきたことを示している。次に、B社は、45年、51年度を通じて創業者の現社長が第1位の株主であるが、51年度には7.6%に過ぎない。しかし、住友系5社で計16.8%を占めており、住友系列に属しているといえよう。第10位までの株主の株式所有比率は35.8%であるから、A、C2社にくらべてさらに株式は分散している。

なお、C社は45年から51年度の間、株主構成が一変して、創業者同族は上位の株主から脱落して、資金面と経営面の双方から退陣している。とくに、48年度からアメリカのオスカー・マイヤー社が第1位の株主として株式の25%を所有するに至ったのである。伊藤忠商事は第2位になり、持株比率は11.7%になった。また、第10位までの株主の株式所有比率は50.1%から63.7%へと増加している。C社は、A、B、D3社とことなり、寡占深化と需要増加率の停滞するなかにおいて、その業績の停滞、商社支配、外資導入という典型的な歩みをたどっているのである。

3 借入金

表15 食肉加工業A社の借入金（金融機関別順位）

（単位：順位数，100万円）

	長期借入金						短期借入金	
	昭和45年度			51年度			51年度	
	前期繰越	当期増加	期末残高	前期繰越	当期増加	期末残高	期末残高	
農林中金	4	—	8	5	3	5	農林中金(大阪)	5
日本興銀	3	2	1	2	1	1	富士銀(神戸)	1
日本開発	—	—	—	10	—	15	太陽神戸銀	2
三井信託	6	4	4	6	3	6	三和銀(神戸)	3
住友信託	—	—	—	10	—	10	東海銀(尼崎)	6
富士銀	8	—	10	13	—	11	三井銀(三宮)	7
安田信託	2	3	3	4	3	4	住友銀(神戸)	4
日本生命	1	4	2	1	2	2	大和銀(神戸)	8
第一生命	9	7	7	3	7	3	第一勧銀(神戸)	10
東洋信託	5	6	5	7	3	7	東京銀(神戸)	9
三和銀	10	—	12	—	—	—		
大和銀	13	7	11	—	—	—	合計金額	19,890
年金福祉	7	10	9	8	8	8	借入先数	16
北海道	—	7	15	—	—	—		
オーストラリア	—	1	6	—	—	—		
海外経済協	—	—	—	9	9	9		
合計金額	3,902.6	1,502.6	444.3	7,778.7	1,197.7	7,721.7		
借入先数	15	10	15	18	9	18		

注 各社の有価証券報告書総覧の借入金明細表より作成，長期借入金当期減少高は省略

借入金は長期借入金と短期借入金に分けられる。まず，A社の45年度と51年度の長期借入金の前期繰越高，当期増加高，期末残高，短期借入金の合計残高を各借入先の金額により順位をつけ，第10位までを表15に示した。まず，51年度の長期借入金は，借入先は18機関（うち4はアメリカ）である。日本興業銀行は期末残高 11.05 億円（総額の14%），当期増加額 2.5 億円（総額の20%）でともに第1位であり，前期繰越高では第2位である。日本生命保険は前期繰越高では第1位である。また，51年度の期末残高と当期増加額をみると，アメリカ系4社が第13～17位の間を占めていること，海外経済協力基金が第9位に登場してきたことが目立っている。なお，51年度の富士銀行と安田信託の2行の借入金期末残高を合計すると，総額の13%になるから，富士銀行系列の占める割合の大きいことがわかる。次に，A社の短期借入金残高は，都市銀行（支店）11行，地方銀行2行，農林中金（支所）などに分散している。第1位は富士銀行で16%（32.2億円）である。第2位は太陽神戸銀行で31.8億円，農林中金は第5位13.7億円である。長期短期の借入金の共通の借入先は，富士，太陽神戸，東京の3銀行と農林中央金庫である。

有価証券明細表の投資有価証券（株式）をみると，51年度の第1位は外国会社であって，富士銀行は第2位，安田火災海上保険第11位，安田信託第17位，丸紅商事第5位である。株式所有において富士銀行は第4位の株主であることをあわせ考えると，A社は富士銀行系列と金融的關係がかなり密接といえよう。

なお、B社は住友系列に属している。長期借入金の51年度期末残高76.99億円のうち、第1位住友銀行(16.71億円)、第2位住友信託(11.37億円)、第3位住友生命保険(10.04億円)で、住友系上記3社で合計38.12億円総額の49%を占めている。当期増加額4.5億円は全額住友銀行が占めている。期末残高の第4位は日本興業銀行、第5位第一生命、第6位農林中金である。短期借入金は記載されていない。有価証券明細表の投資有価証券の第1位は住友銀行3.99億円である。住友商事1.11億円、住友信託1千万円である。B社は食肉加工上位4社のうち特定資本系列との関係が最も密接な会社である。

C社は51年度長期借入金残高108.35億円、借入先28機関のうち、第1位農林中金(18.6億円)、第2位三井信託(18.1億円)、第3位第一勧銀(16.3億円)、第4位長期信用銀行である。アメリカのオスカー・マイヤー社は第6位(3.87億円)である。短期借入金残高合計127.27億円は24機関に分散している。第1位第一勧銀24%(31.6億円)、第2位農林中金18%(23.3億円)であって、アメリカの3銀行がこのなかに含まれている。有価証券明細表の投資有価証券株式をみると、第1位第一勧銀、第2位北陸銀行、第7位は伊藤忠商事である。C社の特徴としては、上位4社のうち外国資本との関係が最も密接であることがいえよう。銀行系列においては、第一勧銀との関係が比較的深い。D社は、借入金、株式所有などにおいて、三菱商事、三菱銀行、三菱信託、明治生命保険など三菱系の金融機関が上位を占めている。

上位4社は、このように、事業の発展とともに、資本金の増資、資金借入、株式所有、有価証券投資などを通じ、富士、住友、第一勧銀、三菱などの上位都市銀行、日本興業銀行、長期信用銀行などとの金融関係を深め、次第に、資本の系列にくみこまれてきたのである。しかし、産業全体における食肉加工業の融資上の地位は低く、東洋経済「企業系列総覧1975/76」によると、50年度末現在、A社は富士銀行が融資順位第1位であるが、同銀行の融資順位では第45位である。C社は第一勧銀の融資順位では第45位である。B社は住友銀行の融資順位では第50位である。しかし、農林中金の融資順位をみると、D社は第16位、E社は第7位でかなり上位にあるが、農林中金が農業関連産業の融資に重点をおいているからであろう。

4 役員構成

このような資本による企業系列化によって、銀行、商社から社長、副社長はじめ取締役、監査役などの幹部役職員が派遣されてくることになる。とくに、30年代末期以後、事業の発展にともなって、原料肉の海外依存度が高くなってきて、その輸入、海外における牧場経営などにも進出してきたので、外国との取引に詳しい役職員を必要とするようになり、商社から派遣される役員は増加している。

A社の役員構成をみると、51年度の役員12名のうち、取締役1名は、48年12月東京銀行を退社して入社、49年4月就任している。しかし、社長、専務取締役は同族であって、特定の企業系列との人的関係は明らかではない。B社は住友系列であるが、役員15名のうち、社長と専務取締役は同族であり、専務取締役1名(48年4月取締役、51年10月就任)、取締役2名(44年就任と50年就任)の計3名が住友系列(うち住友銀行1名、同商事2名)から入社している。その他取締役1名が41年4月農林中金から入社している。

C社は最近数年間に社長ほか主要役員が大部分交替した企業で、51年度役員18名のうち10名は銀行、商社から派遣されている。とくに、49年12月、創業者C氏は社長を辞し、伊藤忠

商事専務取締役役に譲っている。第一勧銀からは専務取締役（51年6月就任）、監査役（43年常務取締役、51年就任）の2名、三井信託から監査役（46年5月就任）1名、農林中金からは常務取締役（49年5月就任）1名、伊藤忠商事からは社長のほか、常務取締役（49年5月就任）、取締役（50年10月就任）の2名が入社している。株主第1位のオスカー・マイヤー社（アメリカ）からは常務取締役（50年5月就任）、取締役（49年5月就任）、監査役（47年11月就任）の3名が入社している。

D社は株主第1位が三菱商事であって、三菱系列と関係が深い。役員20名のうち、社長は創業者であるが、三菱商事からは専務取締役と取締役の2名、旭化成工業からは専務取締役と取締役の2名、農林中金から専務取締役1名、百十四銀行から監査役1名の計6名が派遣されている。

このように、上位4社においては、昭和40年代とくに45年頃から、銀行、総合商社などからの役員のパイプラインが増加してきたが、需要の低成長期における上位各社の売上高の増加と市場占拠率の拡大に対する対応を示している。

Ⅳ 企業内留保の実態

企業内留保は、利益の内部留保、土地、有価証券（株式）などの資産の生み出す含み利益の合計である。ここでは、昭和45年度のA社と51年度のA、B2社の有価証券報告書総覧から計算した。

1 利益の内部留保

表16 食肉加工会社の利益の企業内留保（A、B2社）

（単位：100万円）

	昭和45年度		51年度			
	A		A		B	
	内部留保 当期増加額	内部留保 累積額	内部留保 当期増加額	内部留保 累積額	内部留保 当期増加額	内部留保 累積額
利益準備金(1)	37,800	161,682	120,000	665,452	75,000	825,000
任意積立金(2)	465,000	1,075,000	1,700,000	8,200,000	3,000,000	10,150,000
特定引当金(3)	106,435	358,910	143,550	1,376,000	△63,652	234,615
貸倒引当金(4)	9,783	45,783	72,033	191,199	22,126	81,679
減価償却引当金(5)	667,066	2,885,228	2,049,260	10,924,746	1,574,070	7,645,598
退職給与引当金(6)	25,258	96,566	223,470	1,107,840	43,388	333,738
(1)～(6)計(7)	1,311,342	4,623,169	4,308,313	22,465,237	4,650,932	19,273,630
拠出資本(8)	2,213,991	2,213,991	24,057,512	24,057,512	17,048,053	17,048,053
(7)/(8) % (9)	59.23	208.83	17.91	93.38	27.28	113.04
貸借対照表合計(10)	—	24,388,897	—	99,625,360	—	60,076,286
(7)/(10) % (11)	—	18.96	—	22.55	—	32.07
当期利益(12)	1,244,345	—	4,013,246	—	4,112,655	—
(7)/(12) % (13)	105.38	—	107.35	—	113.09	—

注 各社の有価証券報告書総覧より計算、△印は減少

広義の内部留保は、利益留保と制度的留保を合計したものである。利益留保は利益準備金と任意積立金の合計、制度的留保は特定引当金と評価性引当金、固定負債引当金などの計である。特定引当金は商法第287条-2に規定する特定の支出又は損失に備うる為に貸借対照表の負債の部に計上する引当金で、価格変動準備金、特別償却準備金、圧縮記帳引当金、海外投資等損失準備金などの合計であるが、ここでは計算過程を省略して、計算結果の数値のみを表16に示した。この表は、利益の内部留保(7)を構成する(1)~(6)の6項目と拠出資本(8)（資本金+資本準備金）、貸借対照表合計修正額（評価性引当金と割引手形を加算）(9)、当期利益（経常利益に特別損益を加減）(10)の計算および内部留保(7)/拠出資本(8)、内部留保(7)/貸借対照表合計修正額(9)、内部留保(7)/当期利益(10)など比率計算の結果を示している。まず、昭和45年度のA社についてみると、当時の利益の内部留保当期増加は拠出資本の59.2%であって、当期利益の1.1倍である。また、内部留保累積額については、拠出資本の2.08倍であって、貸借対照表合計額（修正）の18.9%になる。次に、51年度についてみると、A社の内部留保の当期増加は拠出資本の17.9%、当期利益の1.07倍である。内部留保累積額は拠出資本の93.4%、貸借対照表合計額（修正）の22.6%である。最近急成長して収益性が高いと言われているB社をみると、51年度の内部留保当期増加は拠出資本の27.3%、当期利益の1.1倍である。また、内部留保累積額については貸借対照表合計額（修正）の32.1%である。当期増加と累積額のいずれについても、内部留保/拠出資本をみると、45年度のA社の数値が大きく、51年度には低下しているが、その他の比率は51年度が高く、とくに、B社の3指標はともにA社より大きい。この数値はA、B2社の個別事例の観察結果であるが、表16をみると食肉加工業における利益の企業内留保の増加傾向を明らかに認めることができよう。

2 含み資産

含み利益を生み出す主な資産は、土地と株式である。まず、企業の土地所有総面積は事業の拡張とともに増加しており、表11に示すように、A社は45年度にくらべて、47年度には1.1倍、51年度には1.3倍に増加している。また、47年から51年度の間は微増で1.04倍である。しかし、急成長しているB社をみると、47年度から51年度の間に3倍に増加している。とくに、所有土地の内訳をみると、営業部門の土地が増加している。食肉加工業の立地は都市部かその近県に多く、とくに、営業関係の土地は都市中心部に多く、購入時から現在までに地価はかなり上昇していると考えられる。A、B2社についても、工場、営業所、本社などの所在地の土地公示価格および時価と帳簿価格との差額を計算すれば、所有土地の生み出す含み利益は大きく、土地の資産価額は増加しているものといえよう。

次に、所有株式価額については有価証券明細表に記載されている。しかし、同明細表では主要株式のみ会社ごとに記載し、持株数の少ない銘柄は、「その他銘柄」として一括し会社ごとに記載されていないので、含み利益を正確に計算することはむずかしい。しかし、A社の51年度末の有価証券株式35社のうち、会社名の記載した29社の取得価額（貸借対照表計上額）3,749,117千円、その51年3月末時価評価額4,986,782千円であるから、29社の評価益1,237,665千円の含み資産を生みだしていることになる。しかし、「その他6銘柄」は取得価額より時価が著しく減少しているため、明細表で評価換をしているので、11,030千円の評価損になるから、それを差引くと、1,236,635千円の含み利益が計上されることになる。同年度末の当期利益（法人税引き）は4,013,246千円であるから、所有株式のみから生じる含

み利益は当期利益の32.4%にも達している。なお、B社の51年度末についてみると、「有価証券・株式」は3社で貸借対照表計上額483,768千円、時価評価額405,430千円であるから、78,338千円を含み損になる。投資有価証券などについてはここでは省略した。なお、土地、株式などの生み出す含み資産は現行の会計制度の下ではかなり大きいものと推定できるが、正確な評価計算がむずかしいのでここでは省略した。

V む す び

日本経済の寡占深化期に食肉加工業は急速に成長し寡占体制を確立したが、昭和50年には上位5社の生産集中度は60.6%に達し、高利潤の下で資本蓄積が行なわれているのである。

ここでは、上位4社の企業分析を行なったが、とくに発展の著しい2社を中心として、その成長性、生産性、収益性、安定性、利益の内部留保および資本の性格の変化など資本蓄積の主要指標を検討した。その結果、各社の収益性は高く、とくに、A、B2社の利益の企業内留保はかなり大きく、資本蓄積の進行していることがわかった。また、創業以来の同族会社の色彩は残存しているが、次第に稀薄となり、銀行、総合商社の企業系列にくみこまれてきた。また、C社においては外資導入も行なわれるようになってきたのである。

なお、本論は筆者のさきに発表した「食肉加工業における寡占の実態と問題点」（昭和50年12月）の続編であるが¹¹⁾、上位4社の個別事例の企業分析であるから、さらに、時系列的に分析を進め、また、「周辺企業」としての中規模企業の実態調査を行ない¹²⁾、農業関連産業としての食肉加工業の寡占の性格を明らかにしたいと考えている。

参 考 文 献

- 1) 公正取引委員会事務局：流通系列化（昭和49年3月）Ⅱ 集中集団化に関する資料 pp.45~106
- 2) 越後和典編：産業組織論（昭和48年4月）第1章 売手集中 pp.24~54
- 3) 週刊東洋経済臨時増刊 No. 3854 総特集独禁法改正（昭和50年2月）総合商社と企業集団の実態 公正取引委員会 pp.90~99
- 4) 新聞：毎日 昭51.4.4, 朝日 昭51.4.28, 日本経済 昭52.8.24, 日本農業 昭52.9.7, 日本農業 昭52.9.15, 日本経済 昭52.10.25
- 5) 古川栄一：経営分析 改訂版 1977 第2章 pp.15~32, 第4章 pp.53~76
- 6) 野村秀和：現代の企業分析 1977 第5章 分析の実例と指標の利用法 pp.155~234
- 7) 前掲書6) 序章 pp.3~14
- 8) 食肉通信社：'77日本食肉年鑑 第6章 pp.239~278, 第6章 pp.167~177
- 9) 日本加工食品新聞社：ハム・ソーセージ年鑑（昭和51年度版）第1編 業界編 pp.101~133
- 10) 新野幸次郎、伊東光晴：寡占経済論（昭和49年4月）第3章Ⅳ 寡占における市場構造と市場成果 pp.156~192
- 11) 細野誠之：食肉加工業における寡占の実態と問題点、農林業問題研究 第11巻3,4号（昭和50年12月）pp.1~8
- 12) 前掲書10) 第3章Ⅴ 寡占と中小企業 pp.193~214

**Development of Meat Processing Industry under
Olygopolistic Market**
— A Financial Analysis of Major Company —

By Seiji HOSONO

Laboratory of Farm Management, Fac. Agric., Shinshu Univ.

Summary

Meat processing industry has developed greatly after the War. The number of company has reached to about 200 in 1976. At present, market shares of the five major companies have developed to 60% of the total production. Revenue and profits in meat processing industry have increased during twenty years under the condition of olygopolistic economy and then the revenue and retained profits in these major company are growing rapidly.

This study was carried out on the capital accumulation of the two company and the article is divided into three sections — growing investment, increase of capital stock and increase of retained profits. The statistical data used in this paper are mainly based on principal statistical publications of the Government and the Securities Reports published from the Ministry of Finance in 1970 and 1976.

The retained profits of two companies are shown in the following table. In conclusion, the accumulation of capital becomes large and increases with comparison of these ratios (II, III) in 1970.

Table. Retained Profits in Meat Processing Company
in 1970 and 1976

Ratio	Co.	Retained Profits					
		Increase in the Period (%)			Cumulatives (%)		
		1970	1976		1970	1976	
		A	A	B	A	A	B
I. Retained Profits / Capital Stock + Capital Surplus		59.2	17.9	27.3	208.8	93.4	113.0
II. Retained Profits / Totals of Balance Sheet					19.0	22.6	32.1
III. Retained Profits / Profits in the Period		105.4	107.4	113.1			